



京都舞鶴港クルーズ寄港における安全安心対策セミナー
外国船再開に向けた業界としての取組

2022/2/18 シルバーシー・クルーズ 糸川 雄介

JICC

日本国際クルーズ協議会
Japan International Cruise Committee

2021年1月 準備委員会発足、活動開始

2021年4月9日 正式設立

【体制】

会長:堀川 悟 カーニバルジャパン 代表取締役社長
副会長:糸川 雄介 シルバーシークルーズ 日本・韓国支社長
会計監査 山本 有助 ゲンティンクルーズライン 日本オフィス代表
事務局長:山本 三夫 みなと総合研究財団 クルーズ総合研究所 所長

～正会員一覧～

コスタクルーズ、クリスタルクルーズ、ドリームクルーズ、キュナードライン、MSCクルーズ、
ノルウェージャンクルーズライン、オーシャニアクルーズ、リージェントセブンシーズクルーズ、
ポナンクルーズ、プリンセスクルーズ、シルバーシークルーズ、スタークルーズ 9社12ブランド

～準会員～

販売総代理店(GSA)・旅行会社・船舶代理店・ランドオペレーター 29社

事務局:みなと総合研究財団 クルーズ総合研究所



外国船社によるクルーズにおける課題(コロナ禍)

- **外航クルーズガイドライン**

日本籍船は国土交通省監修の下、JOPA作成の感染予防対策ガイドラインに従い運航再開を果たしているが、外国船での運航を想定していないため新たなガイドラインの作成が必要。

- **カボタージュ規制**

外国籍船は日本国内港間の乗客の輸送が禁止されているため、外国港への寄港しなければならず、無寄港クルーズや短期クルーズを実施することが難しい。現在の状況では、世界各国への渡航自粛が発令されていることから、外国へ寄港するクルーズの実施は不可。

- **水際対策**

コロナ禍での水際対策により、外国から日本への入国者は必ず10日間の隔離期間を設けなくてはならないため、クルーズ旅行は成り立たない。例えば、客船で外国領地へ入り、乗客・乗務員の上陸及び人的接触が無い場合でも、現在の法制度では外国へ入国したとみなす為、通常の検疫が適用される。

- **日数制限**

JOPA発出のガイドラインではクルーズは現在最長5泊6日と定められており、外国籍船による海外寄港を含めたクルーズは造成することが難しい。ある程度の運航実績期間を経て延長されるところ。

現状の課題と見込みについて

・4つの課題の中の最大の課題 水際対策(厚生労働省検疫)

⇒ ①検疫法 ②国内感染症法に基づく分類

・現在交渉中のポイントとオプション

①感染症分類2類相当 ⇒ 特例措置を認めてもらいガイドラインに基づき再開

②感染症分類5類 ⇒ ガイドライン無しでの再開

⇒上記を経て各港湾管理者との協議

JICC

日本国際クルーズ協議会
Japan International Cruise Committee



再開への見込みについて

- ・各欧米船社は、欧米で既に70%程度再開済み
⇒ アメリカCDCを始めとした厳格なプロトコルに従って再開
- ・感染対策は地域や国により様々
⇒ 各国の対策に合わせてガイドライン策定（シンガポールや香港などの例）
- ・日本での再開は？
⇒ 感染症分類2類でガイドライン必要、5類で不要ではあるが、邦船の運航再開状況に合わせ、JOPAのガイドライン内容を取り込むことで、日本の対策に合わせた対策を進める

⇒これが各港湾地元でのクルーズ船受入の理解につながる

JICC

日本国際クルーズ協議会
Japan International Cruise Committee



寄港地観光に求めるもの

寄港地に求めるもの ⇒ 船会社が求められるもの

- 地元保健部局と、船会社の感染対策に基づく合意形成
- 情報交換など密な連携
- 地元県民・市民に向けた、安全・安心の担保と広報活動

⇒ お互いが合意・理解で始めて寄港が実現

JICC

日本国際クルーズ協議会
Japan International Cruise Committee



ありがとうございました。

SILVERSEA®

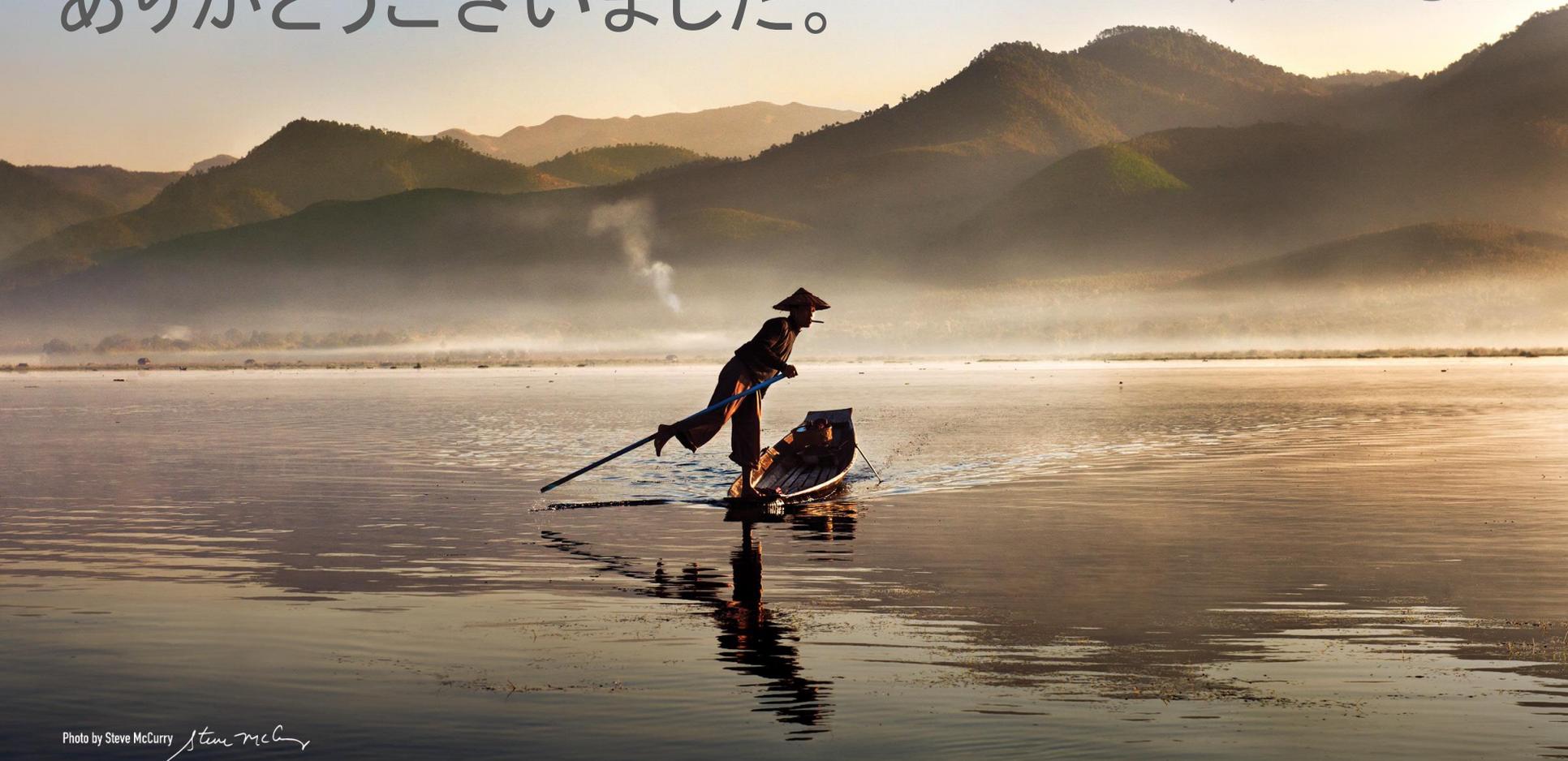


Photo by Steve McCurry *Steve McCurry*